

D 17 老人同居世帯における住生活と住空間
桃山学院短大 ○佐々木ひろみ

〈目的〉我国の老人の生活形態の中で最も多い「同居」に焦点を当て、老人同居世帯の住生活の種々相を明らかにする。本報では老若世代間の住み方の分離度さろつのレベル——①居住形態 ②老人専用空間 ③生活内容(炊事、食事、家計)からとらえ、それらの分離度を明らかにする。

〈方法〉高齢者世帯構成表により、新居浜市^{ほが}道生地区の同居世帯のみを対象とした。対象世帯数286。(そのうち52世帯は調査実施は同居世帯ではないことが判明した。)有効調査票数207。調査方法、面接調査。調査時期1983年9月。

〈結果〉対象世帯の住居水準は、平均敷地面積44.6㎡、平均延床面積128.9㎡、平均住宅室数6.7室であり、持家が圧倒的に多い。老若世代間の居住形態を見ると、「同一住宅型」が全体の3/4、「同一敷地内別棟型」が1/4を占めている。居住形態の分離度は農家、非農家の別によって傾向を異にしている。老人専用空間として最も分離度(専用度)が高いのは老人室であり、9割以上の世帯で分離されている。次いで分離度の高い空間は便所、玄関、居間などである。浴室は最も分離度が低く、老若世代共同使用の傾向が強い。全体的には老人室がやっと確保された段階であり、老人室以外の老人専用空間の確保は今後の課題である。しかし「同一敷地内別棟型」の世帯では、玄関、便所、居間、台所、食事室などの分離度もほぼ9割以上である。居住形態の分離度が高まると、老人専用空間の分離度も高まっている。生活内容に関しては、炊事、食事、家計のすべての分離度が低い。家計が分離されることと、炊事、食事が分離されることの間には密接な対応関係がある。